



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 昭和シェル石油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)亀岡 剛
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理財務統括部長 (氏名)坂田 貴志 (TEL) 03-5531-5594
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	602,740	△25.6	△18,941	—	△18,823	—	△14,354	—
26年12月期第1四半期	810,494	6.7	6,721	△81.9	7,052	△80.7	6,812	△72.3

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △13,218百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 7,697百万円 (△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△38.11	—
26年12月期第1四半期	18.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,073,410	268,625	22.7
26年12月期	1,176,282	296,317	23.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 244,126百万円 26年12月期 272,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,161,000	△24.6	13,000	△23.0	13,000	△24.8	8,000	△42.8	21.24
通期	2,350,000	△21.6	41,000	—	41,000	—	27,000	—	71.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期 1 Q	376,850,400株	26年12月期	376,850,400株
27年12月期 1 Q	216,831株	26年12月期	216,116株
27年12月期 1 Q	376,633,830株	26年12月期 1 Q	376,636,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高6,027億円（前年同期比25.6%減収）、営業損失189億円（前年同期比256億円の減益）、経常損失188億円（前年同期比258億円の減益）となりました。これは、石油事業において、平成27年1月まで継続的に原油価格が下落したことにより、大幅なたな卸資産評価損が発生したことと起因するものです。なお、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については79億円となり、前年同期に比して47億円の増益となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	ドバイ原油 (ドル/バレル)	為替レート (円/ドル)	為替レート (円/ユーロ)
平成26年12月期 第1四半期連結累計期間	104.4	102.8	140.8
平成27年12月期 第1四半期連結累計期間	51.8	119.2	134.0
増 減	△52.6	+16.4	△6.8

※各数値は該当期間の平均値によります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

① 石油事業

当第1四半期の当社グループの国内石油製品の販売数量は、引き続き内需は前年同期比で落ち込む中であっても、ガソリンや軽油などの燃料油合計で前年同期を上回る結果となりました。その背景として、平成26年7月から差別化商品として発売したプレミアムガソリン「Shell V-Power」について、配送エリアを拡大する等の販売強化策に継続して取り組むとともに、異業種間共通ポイントサービス「Ponta」を持つお客様の更なる固定化を図るために業界最強の共通ポイント還元率を誇る「シェル-Pontaクレジットカード」を導入するなど、サービス面での差別化にも継続して取り組みました。また、今後の競争力強化につながる活動であるコスモ石油株式会社、住友商事株式会社、東燃ゼネラル石油株式会社とのLPガス事業統合の準備も進め、4月1日から統合会社「ジクシス株式会社」を発足するに至りました。国内燃料油マージンにつきましては、1月までは原油価格の下落基調が続いたことで、原価（たな卸資産評価の影響を除く）に先立って燃料油卸売価格が下落するタイムラグ影響が生じ低マージンとなったものの、2月以降原油価格は底打ちし、適正な需給環境のもとで健全なマージンレベルへと回復したことにより、第1四半期を通じては一定レベルのマージンを確保することができました。

このような状況の下、石油事業の売上高は5,754億円（前年同期比25.9%減収）、営業損失は185億円（前年同期比188億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業利益相当額は82億円（前年同期比118億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業においては、国内需要は当面高いレベルで推移することが見込まれるものの、再生可能エネルギー固定価格買取制度の運用見直しに伴い、市場成長率は徐々に鈍化することが見込まれます。一方、世界需要は引き続き拡大が見込まれます。当社の販売状況としては、年度末で出荷が大幅に伸長した前四半期および前年同期と比較し、当第1四半期のパネル出荷数量は減少しました。その背景には、系統接続問題や再生可能エネルギー固定価格買取制度のルール改定の影響で、新規の国内需要が伸び悩んだことがあります。世界の需要は今後も順調に成長することが見込まれる一方、国内需要は成長の鈍化が見込まれます。そのような中、国内外において、将来の出荷につながる需要獲得のための活動も展開しました。国内では、自社開発した太陽光発電所を第三者に売却するビジネスモデル第一号案件の売却を完了させ、海外においては、米国で合計280MWの太陽光発電所開発プロジェクトを手掛けることを決定し、また生産面においては、今後の海外生産拠点展開へのモデル工場という位置づけとしてCIS最新技術を実証する東北工場の建設を計画通り3月末までに完了させるなど、今後の事業成長力および収益力の強化に向けた戦略的活動も着実に推進いたしました。国内外のパネル販売価格は下落基調にありますが、生産コストの低減も年間計画に沿って継続して取り組んでいます。

電力事業については、主力発電所である扇島パワーステーションをはじめとし、当社発電所は安定稼働を維持しました。電力販売においては、引き続き販売ポートフォリオの最適化を進め、収益性の向上に努めました。現在建設中のバイオマス発電所(4.9kW、平成27年12月運転開始予定)および扇島パワーステーション第3号機(40kW、平成28年2月運転開始予定)は、計画に基づき順調に進捗しています。

これらの結果、エネルギーソリューション事業の売上高は253億円(前年同期比20.1%減収)、営業損失は6億円(前年同期比68億円の減益)となりました。

③ その他

その他に関しては、売上高は20億円、営業利益2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1兆734億円となり、前連結会計年度末に比べ1,028億円減少しました。

負債は、8,047億円となり、前連結会計年度末に比べ751億円減少しました。なお、有利子負債(長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計)残高は2,078億円となり、前連結会計年度末に比べ16億円減少しました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ276億円減少して2,686億円となりました。これは主に当第1四半期における純損失や配当金の支払い等の減少要因によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の見直しにつきましては、前回(平成27年2月10日公表)予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成27年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が10,182百万円増加し、利益剰余金が6,236百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ144百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,782百万円減少し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額(借方)が3,567百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,081	13,699
受取手形及び売掛金	300,564	257,521
商品及び製品	137,486	118,657
仕掛品	2,968	2,584
原材料及び貯蔵品	121,871	108,748
その他	54,367	45,887
貸倒引当金	△224	△117
流動資産合計	662,114	546,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,161	93,984
機械装置及び運搬具(純額)	117,186	111,255
土地	154,660	154,352
その他(純額)	28,653	37,941
有形固定資産合計	395,661	397,534
無形固定資産		
無形固定資産	11,033	11,158
投資その他の資産		
その他	108,004	118,242
貸倒引当金	△532	△505
投資その他の資産合計	107,472	117,736
固定資産合計	514,167	526,429
資産合計	1,176,282	1,073,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	284,944	277,031
短期借入金	109,673	104,062
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
未払金	204,142	134,332
未払法人税等	2,713	2,095
引当金	2,286	4,129
その他	57,847	50,755
流動負債合計	661,607	576,407
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	79,825	79,810
特別修繕引当金	11,597	12,948
退職給付に係る負債	82,097	91,331
その他	24,837	24,287
固定負債合計	218,357	228,377
負債合計	879,964	804,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	22,123
利益剰余金	219,740	191,662
自己株式	△182	△183
株主資本合計	275,878	247,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,232
繰延ヘッジ損益	289	398
退職給付に係る調整累計額	△6,209	△6,305
その他の包括利益累計額合計	△3,826	△3,674
少数株主持分	24,264	24,499
純資産合計	296,317	268,625
負債純資産合計	1,176,282	1,073,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	810,494	602,740
売上原価	772,468	591,554
売上総利益	38,025	11,186
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	9,897	9,626
人件費	8,569	7,603
その他	12,837	12,898
販売費及び一般管理費合計	31,304	30,127
営業利益又は営業損失(△)	6,721	△18,941
営業外収益		
受取利息	35	34
受取配当金	245	213
為替差益	41	—
持分法による投資利益	291	160
匿名組合投資利益	342	259
貸倒引当金戻入額	204	134
その他	456	512
営業外収益合計	1,616	1,315
営業外費用		
支払利息	965	771
為替差損	—	245
その他	320	180
営業外費用合計	1,285	1,197
経常利益又は経常損失(△)	7,052	△18,823
特別利益		
固定資産売却益	416	177
補助金収入	3,068	2,199
その他	27	11
特別利益合計	3,511	2,389
特別損失		
固定資産処分損	421	171
減損損失	262	480
訴訟和解金	828	—
その他	80	35
特別損失合計	1,592	687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	8,971	△17,122
法人税、住民税及び事業税	2,210	1,693
法人税等調整額	△626	△5,419
法人税等合計	1,584	△3,725
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	7,387	△13,397
少数株主利益	574	957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,812	△14,354

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,387	△13,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△393	152
繰延ヘッジ損益	721	109
退職給付に係る調整額	—	△85
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	2
その他の包括利益合計	310	178
四半期包括利益	7,697	△13,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,137	△14,202
少数株主に係る四半期包括利益	560	984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	776,539	31,715	808,254	2,239	810,494	—	810,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,724	3,178	5,903	541	6,444	△6,444	—
計	779,263	34,894	814,157	2,780	816,938	△6,444	810,494
セグメント利益	241	6,169	6,411	297	6,709	12	6,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油事業	エネルギー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	575,404	25,331	600,736	2,004	602,740	—	602,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,782	1,633	4,415	2,302	6,718	△6,718	—
計	578,187	26,964	605,152	4,307	609,459	△6,718	602,740
セグメント利益又は損失(△)	△18,566	△667	△19,234	286	△18,948	7	△18,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額7百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共同支配企業の形成

LPG元売り事業に関する会社分割

当社は、平成26年12月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が営むLPガス元売事業をコスモ石油ガス株式会社（以下「コスモ石油ガス」という。）に承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 分離する事業の内容

LPガス元売事業

(2) 事業分離を行う理由

当社は、コスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で、4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指すこととし、平成26年8月5日付でLPガス元売事業に係る統合契約を締結しております。

当事業分離は、その統合契約遂行の一環として行うものです。

(3) 事業分離日

平成27年4月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

当社を分割会社、コスモ石油ガスを承継会社とし、株式を対価とする簡易吸収分割

(5) 結合後企業の名称

ジクシス株式会社

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とコスモ石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社との間で共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共同支配企業の形成として会計処理いたします。